



経営に関するアンケート
報 告 書



令和五年度

大 崎 商 工 会

【目 次】

I 調査概要	3
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	4
(1) 事業所（会社）の営業年数	
(2) 事業形態	
(3) 業種	
(4) 経営者の年代	
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	5
(2) 経営状況の判断理由	12
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	16
(2) 業種別主な販売・取引先の商圏（複数回答）	17
4. 現在の経営上の課題	18
5. 後継者の有無・事業承継について	
(1) 事業形態別・業種別後継者の有無	20
(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等	21
(3) 事業承継者の属性	22
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	22
(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等	23
(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と 回答した方の後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否	24
(7) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題	24

6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無	25
7. 新型コロナウイルスの影響について	
(1) 業種別新型コロナウイルスの企業活動への影響	26
(2) 業種別コロナによる企業活動への影響の内容	27
8. コロナの影響による前年同期比との売上の変動率	28
9. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率	29
10. インボイスの登録状況	
(1) 事業形態・業種別インボイスの登録状況	31
(2) 事業形態・業種別インボイス登録を行っていない理由	32
11. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）	34

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 大崎商工会会員の中で、三本木、鹿島台、松山、田尻に事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :
- | | |
|--------|--------|
| 対象者数合計 | 44 事業者 |
| 製造業 | 9 事業者 |
| 建設業 | 9 事業者 |
| 卸・小売業 | 10 事業者 |
| 飲食業 | 8 事業者 |
| サービス業 | 8 事業者 |
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和 5 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
- ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
 - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

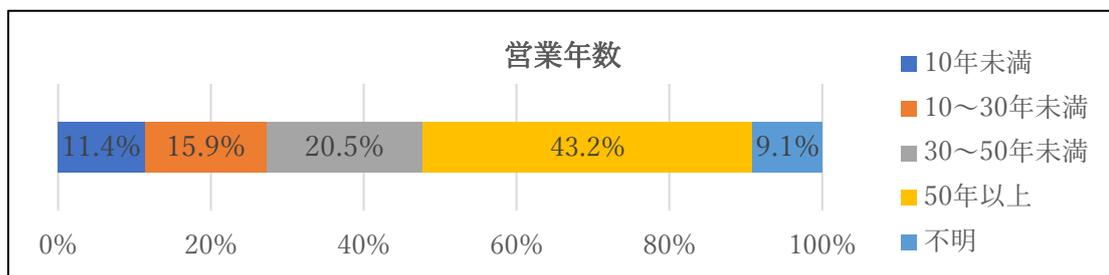
（1）事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数 50 年以上が 43.2%で最多となり、次いで、30 年～50 年未満が 20.5%、10～30 年未満 15.9%となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10 年未満の新興事業者は 11.4%であった。

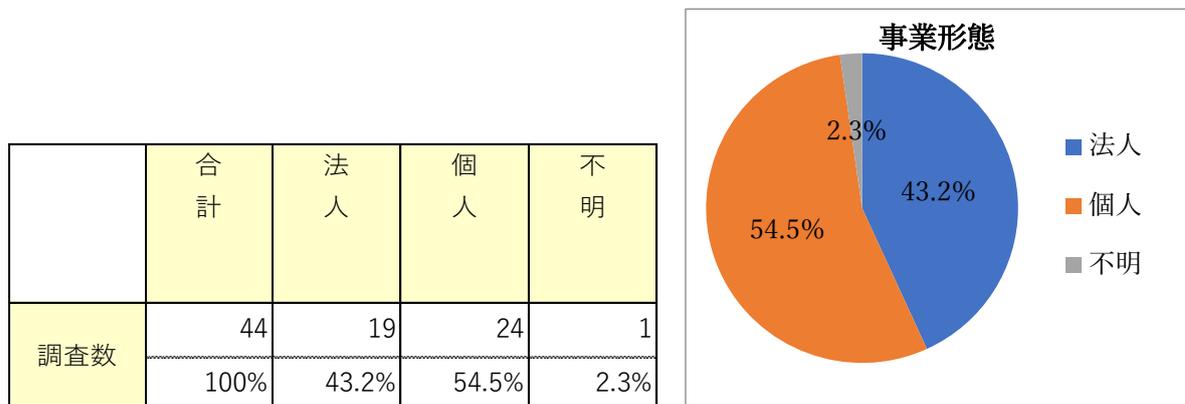
（図表 1-1）

	合計	10 年未満	10 年～30 年未満	30 年～50 年未満	50 年以上	不明
調査数	44	5	7	9	19	4
	100%	11.4%	15.9%	20.5%	43.2%	9.1%



（2）事業形態

事業形態では、法人 43.2%、個人事業者 54.5%と、若干個人事業者の割合が高い結果となった。（図表 1-2）

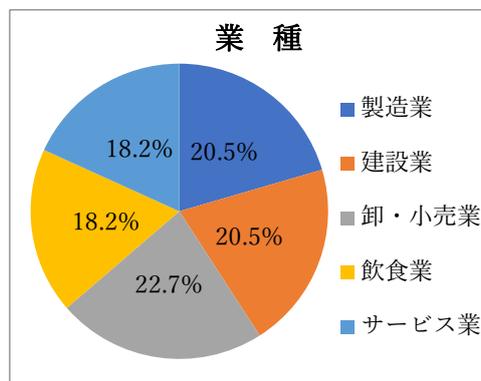


(3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20%前後の構成比となっている。

(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
調査数	44	9	9	10	8	8
	100%	20.5%	20.5%	22.7%	18.2%	18.2%

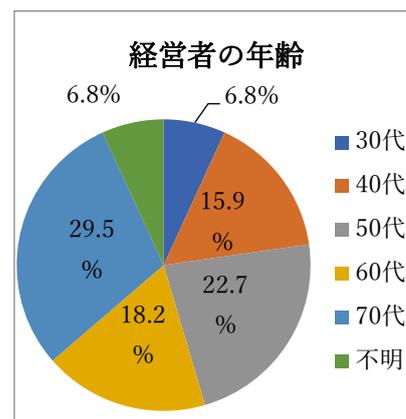


(4) 経営者の年代

経営者の年代は、70歳代以上が 29.5%で最多、次いで 50歳代 22.7%、60歳代 18.2%、40歳代 15.9%等の構成比となっている。

(図表 1-4)

	合計	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
調査数	44	3	7	10	8	13	3
	100%	6.8%	15.9%	22.7%	18.2%	29.5%	6.8%



2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業界」の6つの視点で判断してもらった。その結果をDI注1.分析を行い、営業年数、事業形態、業種ごとに表示した。

この調査は、大崎商工会エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとしている。また、各属性のDIの結果を前年度と対比し、その格差も表示した。前年度結果と今年の業況がどのように変化したかをみるための指標として掲載している。

(注1. DI = Diffusion Index / 第1選択肢 (良い判断) の構成比と第3選択肢 (悪い判断) の構成比の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。

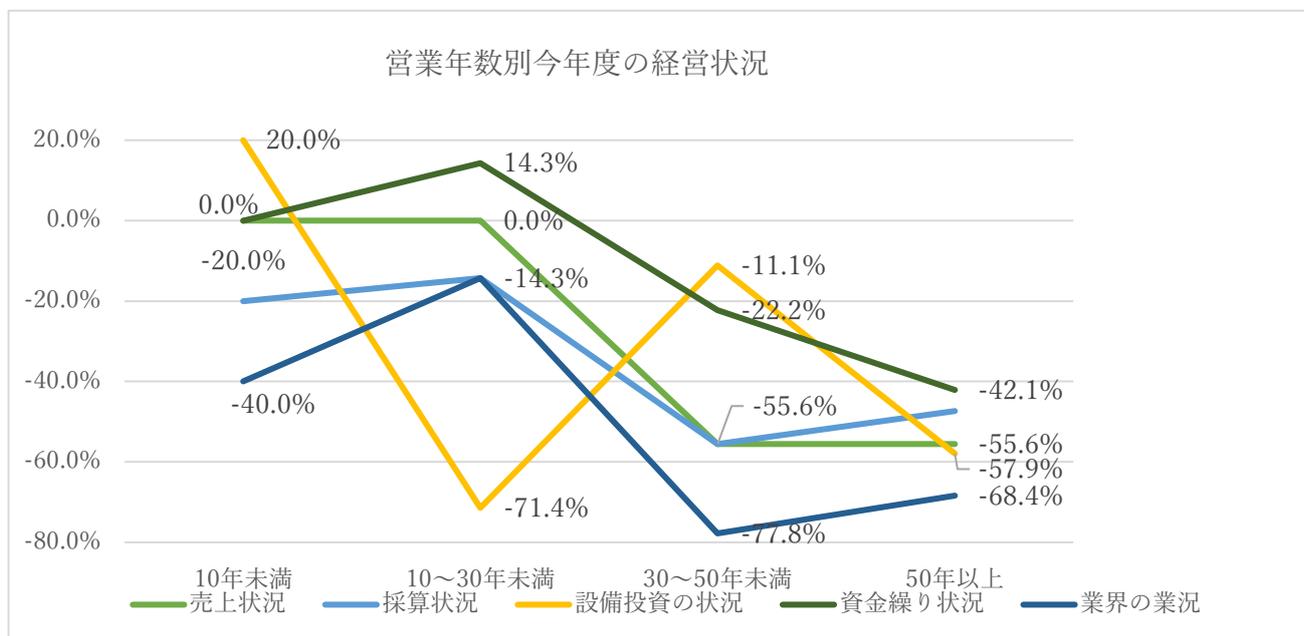
①-ア. 営業年数別経営状況

営業年数別にみる経営状況は、「売上」では30年以上の事業者がいずれも-55.6%と厳しく、「採算」では全てマイナスとなっており採算は取れていない様子。中でも30年以上の事業者においては厳しい結果であった。「設備投資」では10年未満の事業者が+20%となったが、10年～30年未満、50年以上の事業者は設備投資率が低い。「資金繰り」では30年以上の事業者が厳しく、「業界の状況」では全ての事業者が厳しいとの結果となった。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上 状況	採算 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り 状況	業界 の 業 況
10年未満	0.0%	-20.0%	20.0%	0.0%	-40.0%
10～30年未満	0.0%	-14.3%	-71.4%	14.3%	-14.3%
30～50年未満	-55.6%	-55.6%	-11.1%	-22.2%	-77.8%
50年以上	-55.6%	-47.4%	-57.9%	-42.1%	-68.4%

(図表 2-1 つづき) 営業年数別経営状況



① -イ. 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

前年度の営業年数別経営状況と今年度の営業年数別経営状況との DI 格差を表したものが図表 2-2 である。前年度との比較の傾向は以下の通り。

10 年未満 : 「設備投資」が上昇、「採算」「資金繰り」「業況」が下降、「売上」が横這い。

10～30 年未満 : 「売上」「資金繰り」が上昇、「設備投資」が下降、「採算」「業況」が横這い。

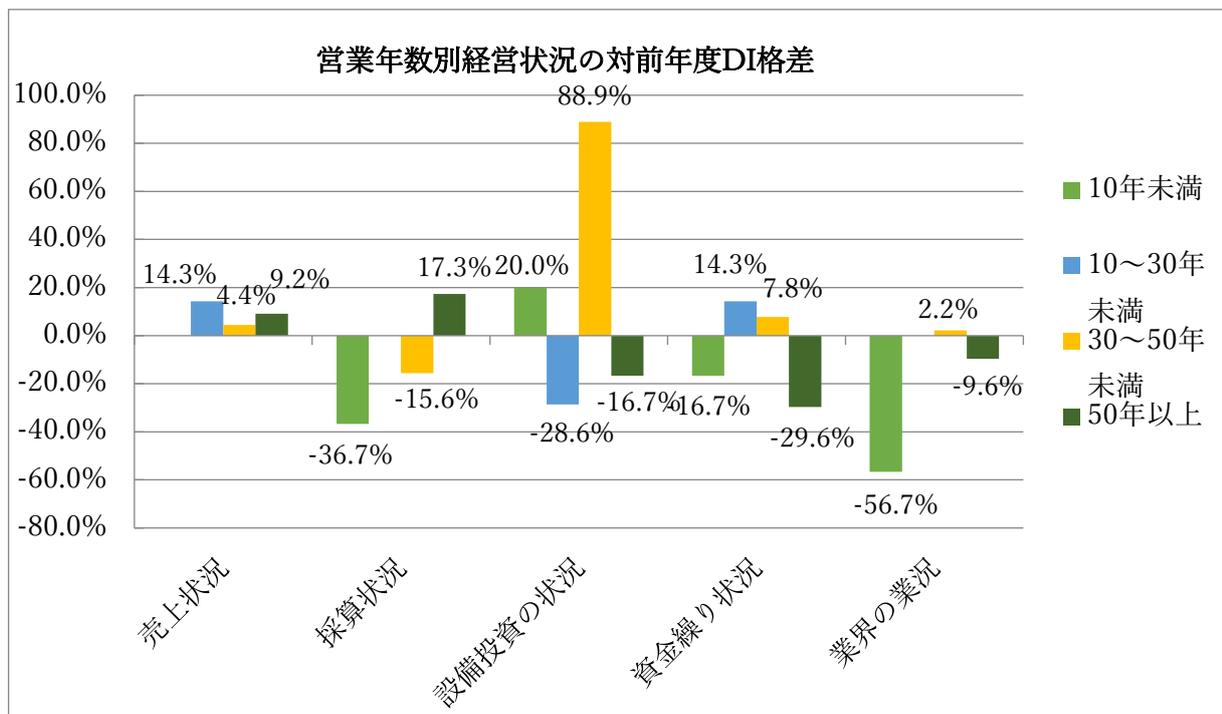
30～50 年未満 : 「売上」「設備投資」「資金繰り」「業況」が上昇、「採算」が下降。

50 年以上 : 「売上」「採算」が上昇、「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降。

(図表 2-2) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採 算 状 況	の 設 状 備 況 投 資	状 資 況 金 繰 り	況 業 界 の 業
10年未満	0.0%	-36.7%	20.0%	-16.7%	-56.7%
10～30年未満	14.3%	0.0%	-28.6%	14.3%	0.0%
30～50年未満	4.4%	-15.6%	88.9%	7.8%	2.2%
50年以上	9.2%	17.3%	-16.7%	-29.6%	-9.6%

(図表 2-2 つづき) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差



②-ア. 事業形態別経営状況

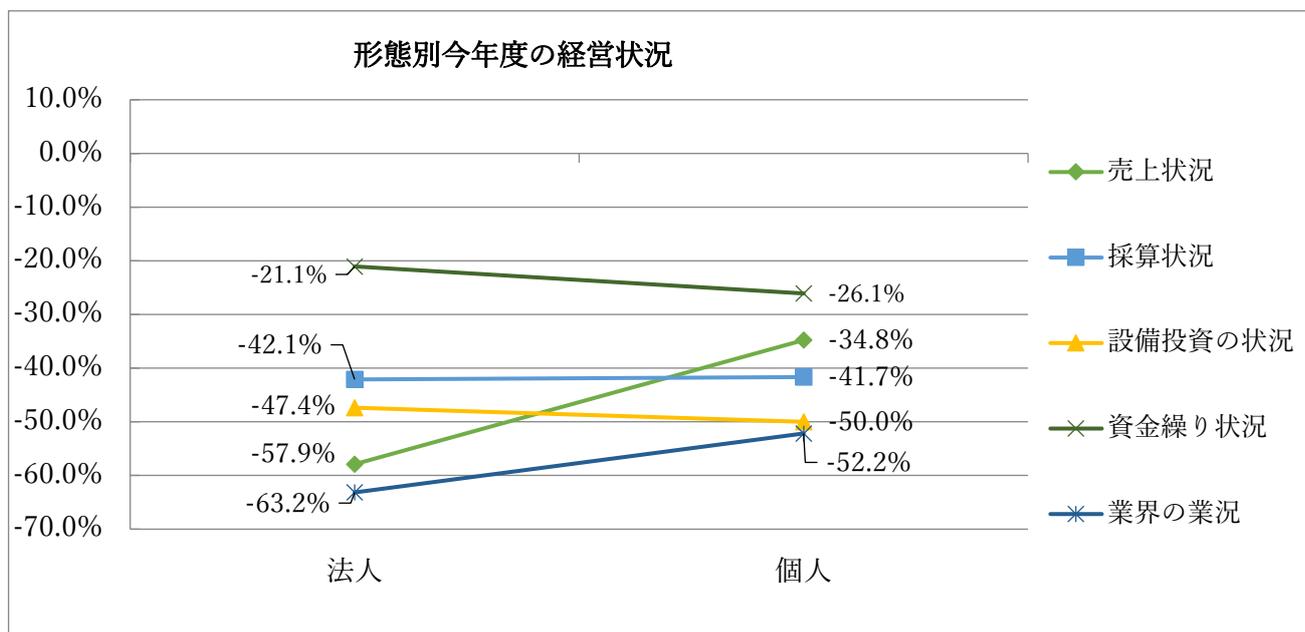
事業形態別（法人・個人）では、法人と比較すると昨年は個人事業者において経営状況が厳しいと見られていたが、今年は「売上」において法人が厳しいとの判断となった。

一方、「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界の業況」では法人、個人事業者と大きな違いは見られなかった。

(図表 2-3) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-57.9%	-42.1%	-47.4%	-21.1%	-63.2%
個人	-34.8%	-41.7%	-50.0%	-26.1%	-52.2%

(図表 2-3 つづき) 事業形態別経営状況



② -イ. 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

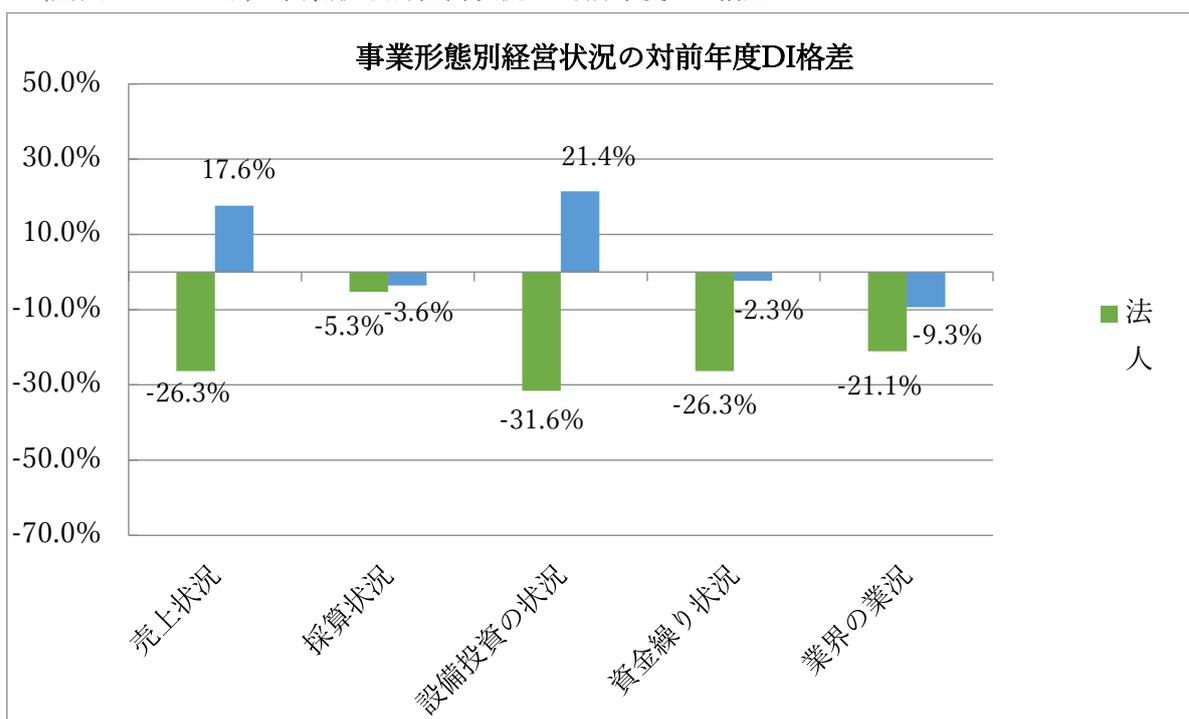
法人 : 「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」下降。

個人 : 「売上」「設備投資」が上昇、「採算」「資金繰り」「業況」が下降。

(図表 2-4) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採算 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り の 状況	業界 の 業 況
法人	-26.3%	-5.3%	-31.6%	-26.3%	-21.1%
個人	17.6%	-3.6%	21.4%	-2.3%	-9.3%

(図表 2-4 つづき) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差



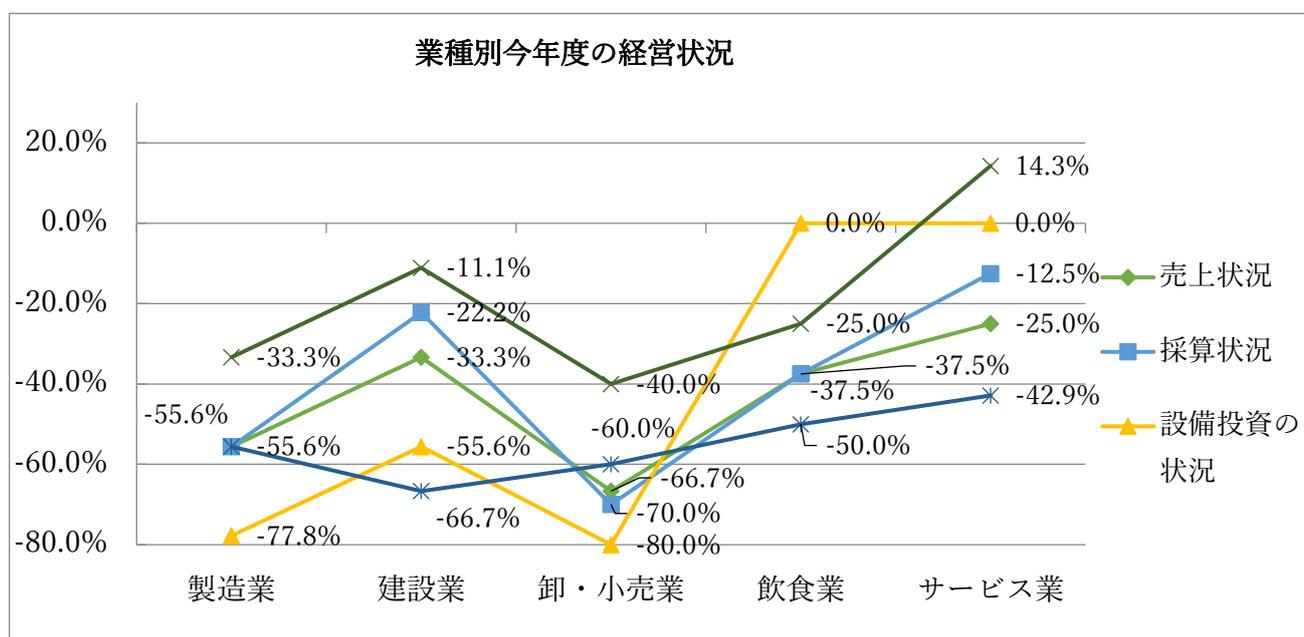
③ーア. 業種別経営状況

業種別の経営状況では、全体的に厳しい状況下にある。中でも、「卸・小売業」は「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」で最も厳しい業種となった。

(図表 2-5) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-55.6%	-55.6%	-77.8%	-33.3%	-55.6%
建設業	-33.3%	-22.2%	-55.6%	-11.1%	-66.7%
卸・小売業	-66.7%	-70.0%	-80.0%	-40.0%	-60.0%
飲食業	-37.5%	-37.5%	0.0%	-25.0%	-50.0%
サービス業	-25.0%	-12.5%	0.0%	14.3%	-42.9%

(図表 2-5 つづき) 業種別経営状況



③ -イ. 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

製造業 : 「採算」「資金繰り」が上昇、「売上」「設備投資」「業況」が下降。

建設業 : 「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降。

卸・小売業 : 「売上」「資金繰り」「業況」が上昇、「採算」「設備投資」が下降。

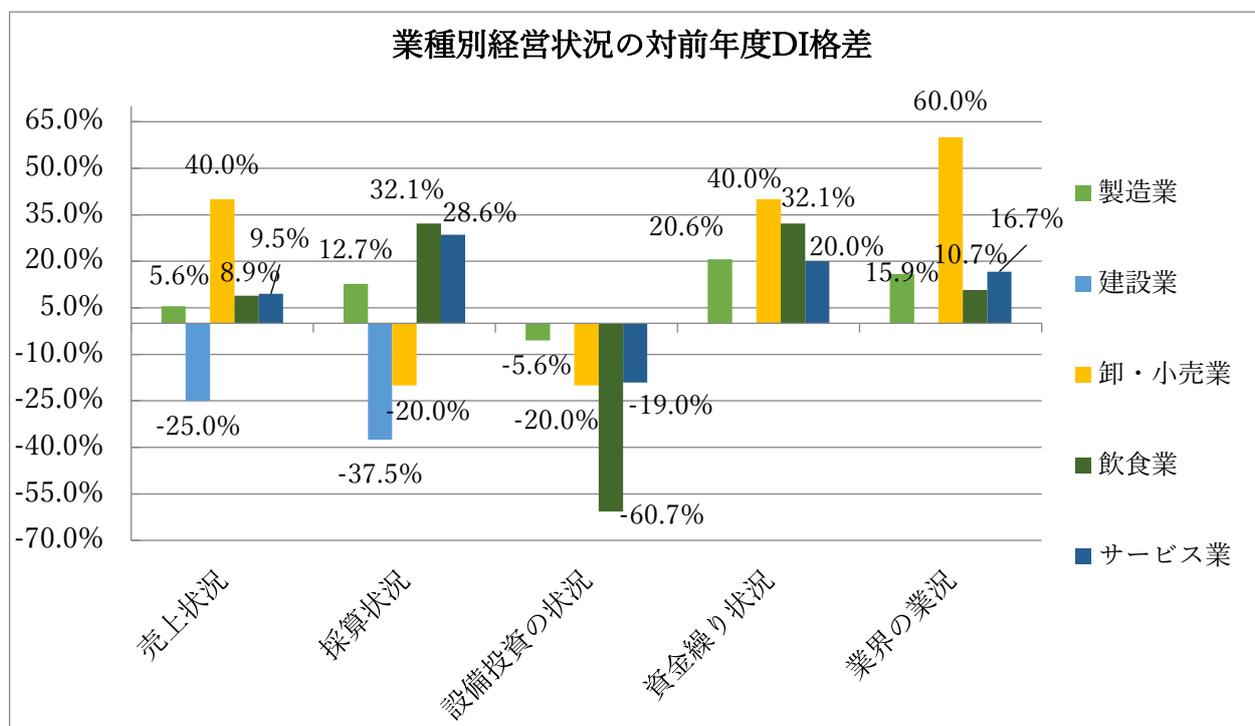
飲食業 : 「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」が上昇。

サービス業 : 「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」が上昇、「業況」が下降。

(図表 2-6) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採算 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り の 状況	業界 の 業況
製造業	-5.6%	1.6%	-27.8%	9.5%	15.9%
建設業	-20.8%	-22.2%	-30.6%	-23.6%	-4.2%
卸・小売業	13.3%	-20.0%	-60.0%	20.0%	20.0%
飲食業	33.9%	19.6%	14.3%	32.1%	35.7%
サービス業	17.9%	16.1%	14.3%	14.3%	-26.2%

(図表 2-6 つづき) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差



(2) 経営状況の判断理由（複数回答）

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別に売上状況と採算状況を見たものが（図表 2-9、図表 2-10）である。対象となるのは「2. 現在の経営状況」（図表 2-5）で、それぞれ DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。（なお、増加または減少との回答のみを集計しているため母数は 22 となる。）

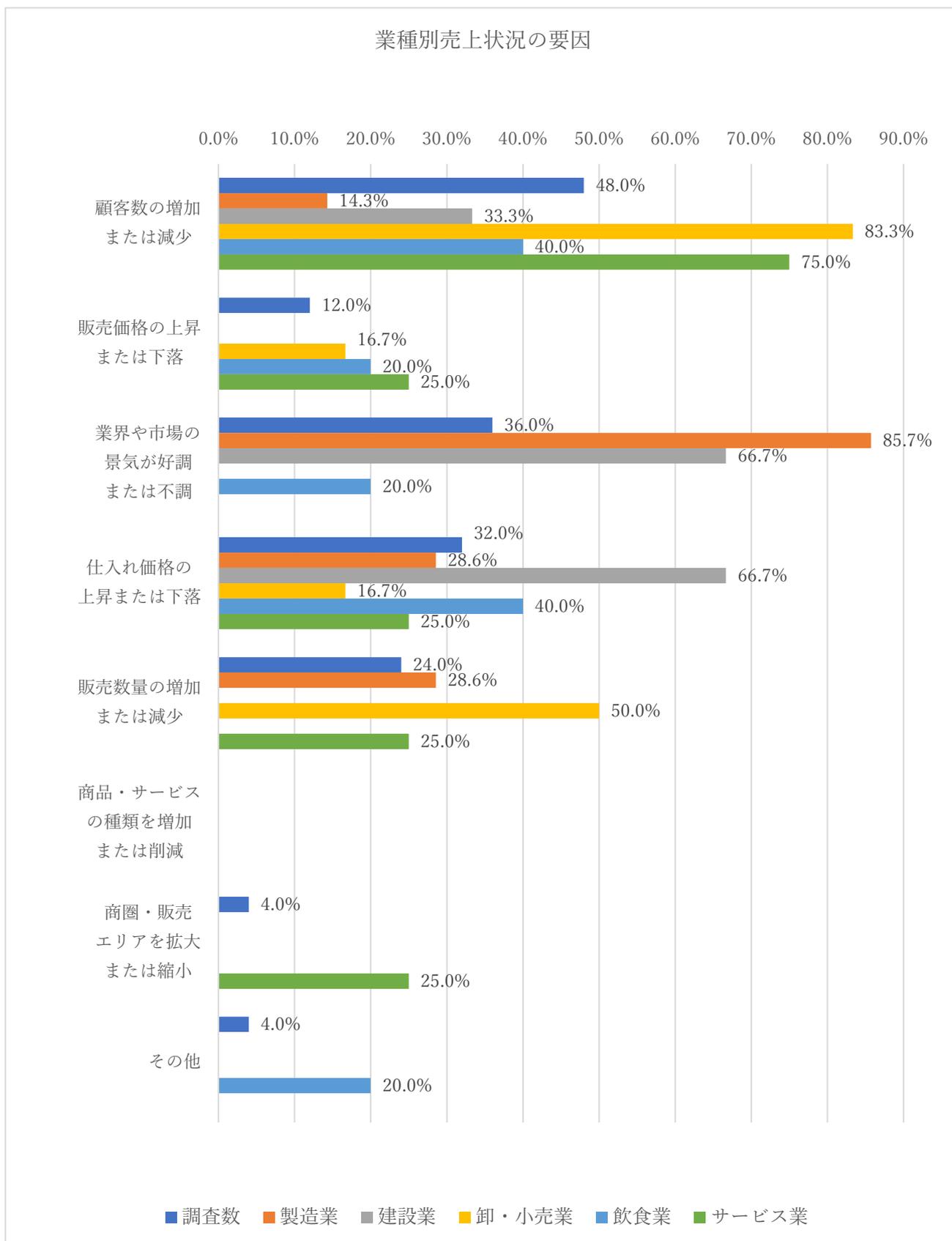
①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」が不調。建設業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業、飲食業、サービス業では、「顧客数の減少」により不調。が主要な要因として上げられた。

（図表 2-9）

	合計	顧客数は減少増加	販売価格は下落上昇	業界や市場の景気は不調	仕入れ価格は下落	販売量は減少増加	商品の種類を削減増加	工場の縮小拡大	その他
調査数	25	12	3	9	8	6	0	1	1
	100.0%	48.0%	12.0%	36.0%	32.0%	24.0%	0.0%	4.0%	4.0%
製造業	7	1	0	6	2	2	0	0	0
	100.0%	14.3%	0.0%	85.7%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	3	1	0	2	2	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	6	5	1	0	1	3	0	0	0
	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	5	2	1	1	2	0	0	0	1
	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
サービス業	4	3	1	0	1	1	0	1	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%

(図表 2-9 つづき)



②. 採算状況

採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。建設業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。

卸・小売業、飲食業では「顧客数の減少」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。

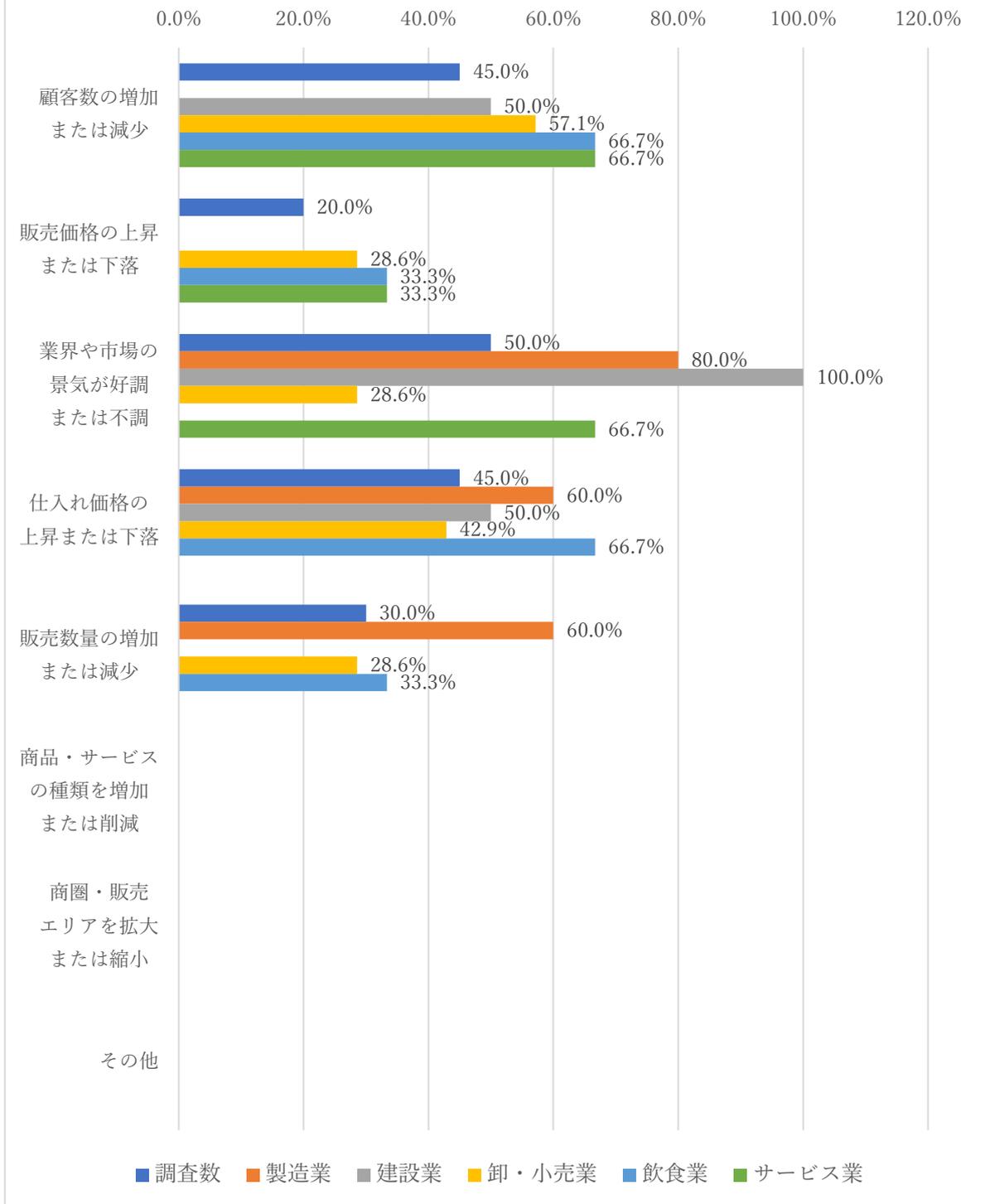
サービス業では、「顧客数の減少」及び「業界や市場の景気」により不調。

等が主な要因として上げられた。

(図表 2-10)

	合計	顧客数は減少増加	販売価格は下落上昇	業界や市場の景気は好不調	仕入れ価格は下落	販売量は減少増加	商品の種類を増加	工場の縮小拡大	その他
調査数	20	9	4	10	9	6	0	0	0
	100.0%	45.0%	20.0%	50.0%	45.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	5	0	0	4	3	3	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	2	1	0	2	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	7	4	2	2	3	2	0	0	0
	100.0%	57.1%	28.6%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	3	2	1	0	2	1	0	0	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	3	2	1	2	0	0	0	0	0
	100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業種別採算状況の要因



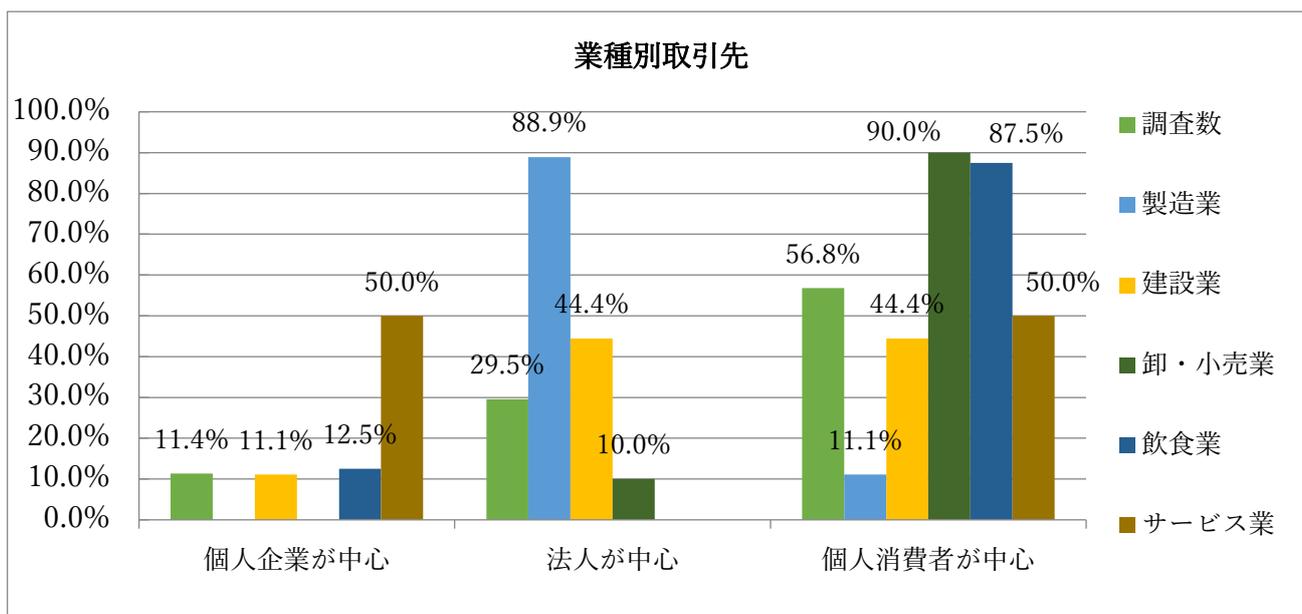
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別にその販売・取引先の属性をみると、製造業は法人取引が88.9%、建設業は法人が44.4%、個人消費者が44.4%、卸・小売業、飲食業は個人消費者が主な販売先となり、いずれも80%を上回っている。サービス業は個人企業、個人消費者が共に50.0%となった。

(図表 3-1)

	合計	個人 企業が 中心	法人 が 中心	個人 消費者 が 中心
調査数	44 100.0%	6 13.6%	13 29.5%	25 56.8%
製造業	9 100.0%	0 0.0%	8 88.9%	1 11.1%
建設業	9 100.0%	1 11.1%	4 44.4%	4 44.4%
卸・小売業	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	9 90.0%
飲食業	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	7 87.5%
サービス業	8 100.0%	4 50.0%	0 0.0%	4 50.0%

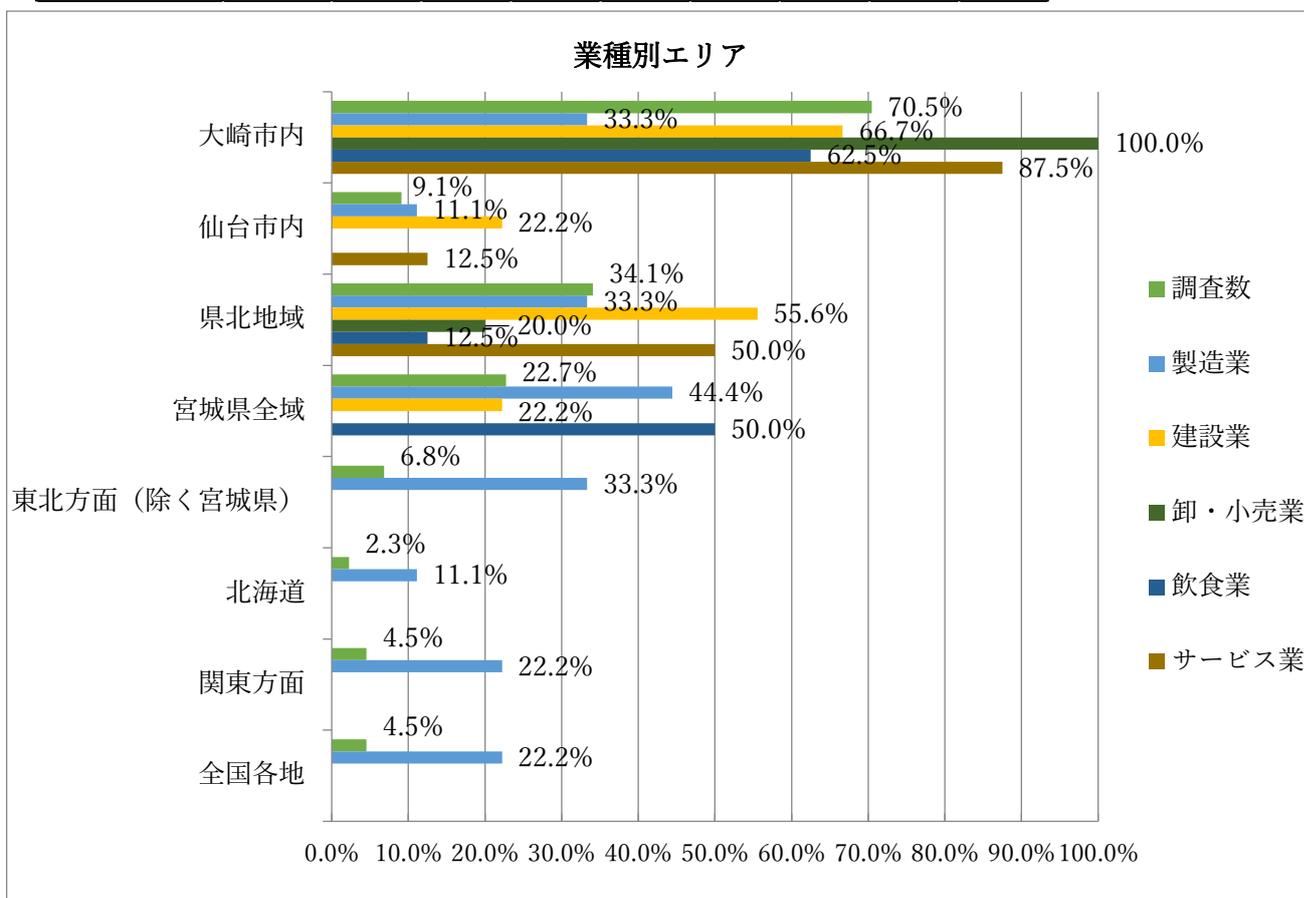


(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）

業種別に販売・取引先の商圈をみると、製造業は宮城県内全域を中心に、全国的に広範囲に渡り、建設業は大崎市、県北、が中心、卸・小売業は大崎市が中心、飲食業は大崎市、宮城県内全域が中心、サービス業は大崎市内、県北が中心となった。

(図表 3-2)

	合計	大崎市 市内	仙台市 市内	県北 地域	宮城 県全 域	く東 宮北 城方 県面 (除 (除	北 海 道	関 東 方 面	全 国 各 地
調査数	44	31	4	15	10	3	1	2	2
	100.0%	70.5%	9.1%	34.1%	22.7%	6.8%	2.3%	4.5%	4.5%
製造業	9	3	1	3	4	3	1	2	2
	100.0%	33.3%	11.1%	33.3%	44.4%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%
建設業	9	6	2	5	2	0	0	0	0
	100.0%	66.7%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	10	0	2	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	8	5	0	1	4	0	0	0	0
	100.0%	62.5%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	7	1	4	0	0	0	0	0
	100.0%	87.5%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



4. 現在の経営上の課題

事業所が現在抱えている課題を業種別にみると、製造業では「売上不振」「施設・設備の老朽化」が共に44.4%、「人材の確保」44.4%、建設業では「施設・設備の老朽化」「人材育成のノウハウ」が共に33.3%、卸・小売業では「売上不振」60.0%、「施設・設備の老朽化」「風評被害」が共に40.0%、飲食業では「施設・設備の老朽化」62.5%、「売上不振」37.5%、サービス業では「売上不振」37.5%、等が上げられた。

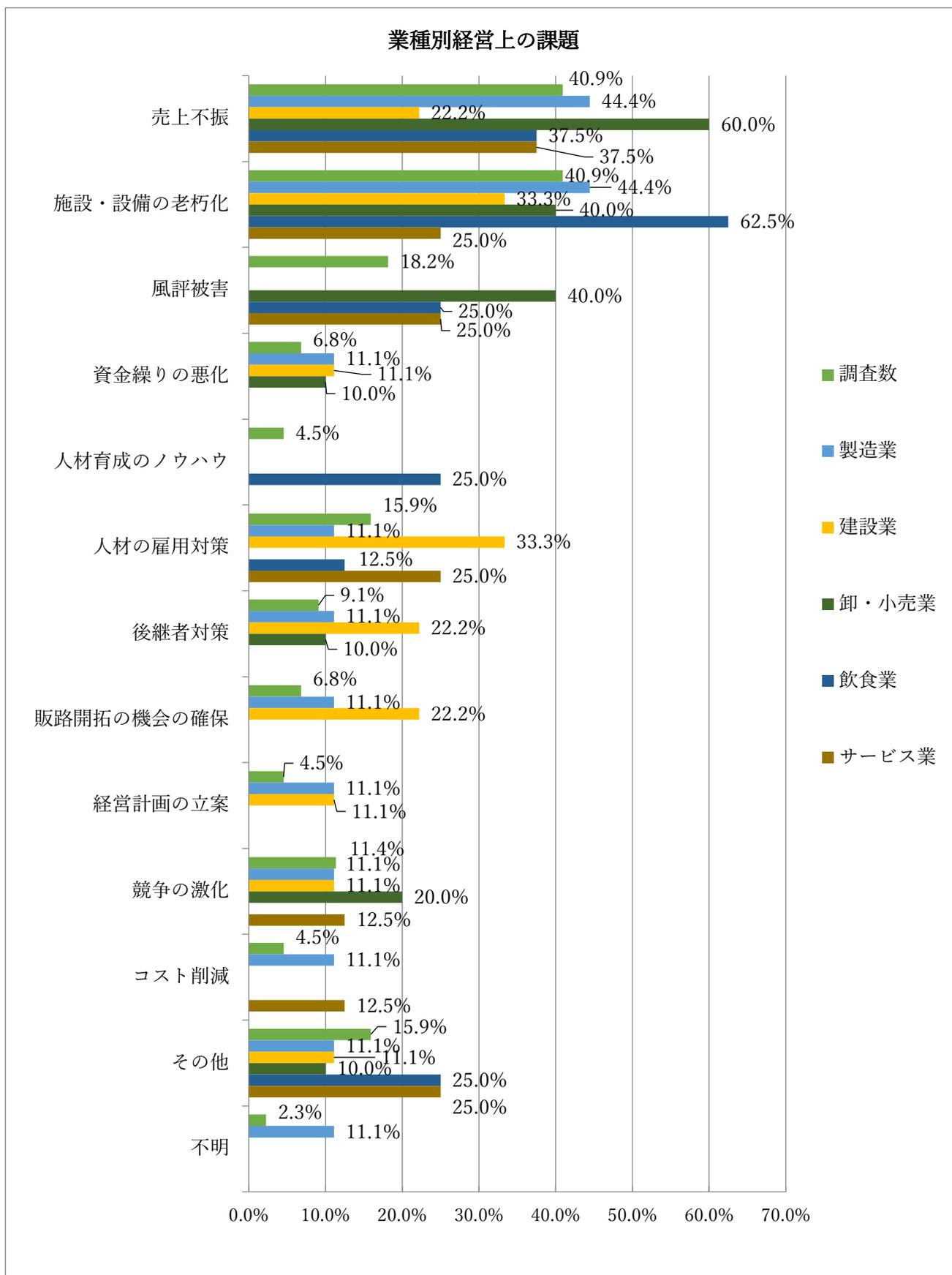
(図表 4)

	合計	売上不振	施設・設備の老朽化	風評被害	資金繰りの悪化	人材育成のノウハウ	人材の雇用対策	後継者対策	販路開拓の機会の確保	経営計画の立案	競争の激化	コスト削減	その他	不明
調査数	44	18	18	8	3	2	7	4	3	2	5	2	7	1
	100.0%	40.9%	40.9%	18.2%	6.8%	4.5%	15.9%	9.1%	6.8%	4.5%	11.4%	4.5%	15.9%	2.3%
製造業	9	4	4	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	100.0%	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
建設業	9	2	3	0	1	0	3	2	2	1	1	0	1	0
	100.0%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
卸・小売業	10	6	4	4	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0
	100.0%	60.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%
飲食業	8	3	5	2	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0
	100.0%	37.5%	62.5%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
サービス業	8	3	2	2	0	0	2	0	0	0	1	1	2	0
	100.0%	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%

※その他の回答

・事業承継問題

(図表 4 つづき)



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

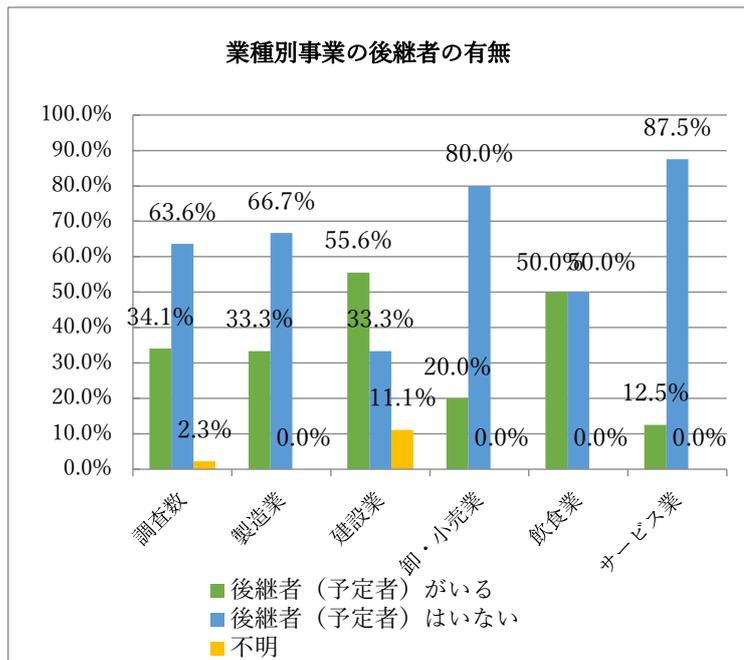
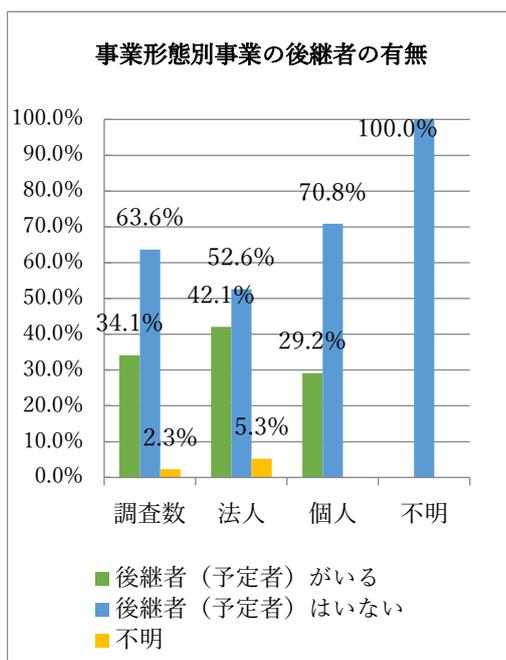
事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）でみると「後継者がいる」割合は法人 42.1%、個人 29.2%と前年に比べ法人の後継者がいる割合若干増加している。また、業種別では「後継者がいる」割合は、製造業 33.3%、建設業 55.6% 卸・小売業 20.0%、飲食業 50.0%、サービス業 12.5%となったが、全体的には「後継者はいない」との回答が目立った。

(図表 5-1)

	合計	後継者がいる（予定）	後継者がいない（予定）	不明
調査数	44	15	28	1
	100.0%	34.1%	63.6%	2.3%
法人	19	8	10	1
	100.0%	42.1%	52.6%	5.3%
個人	24	7	17	0
	100.0%	29.2%	70.8%	0.0%
不明	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(図表 5-2)

	合計	後継者がいる（予定）	後継者がいない（予定）	不明
調査数	44	15	28	1
	100.0%	34.1%	63.6%	2.3%
製造業	9	3	6	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
建設業	9	5	3	1
	100.0%	55.6%	33.3%	11.1%
卸・小売業	10	2	8	0
	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%
飲食業	8	4	4	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
サービス業	8	1	7	0
	100.0%	12.5%	87.5%	0.0%



(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等

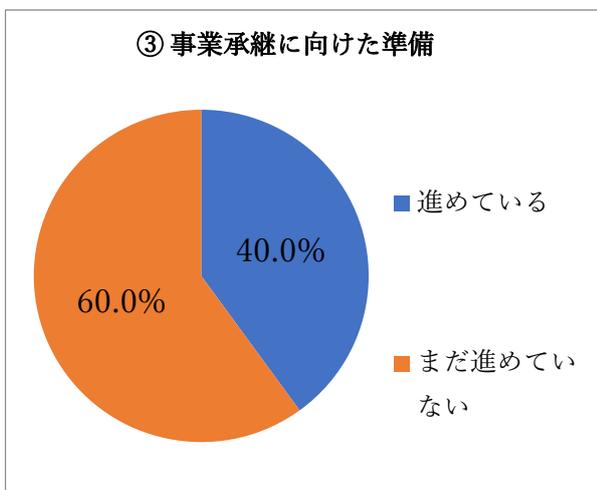
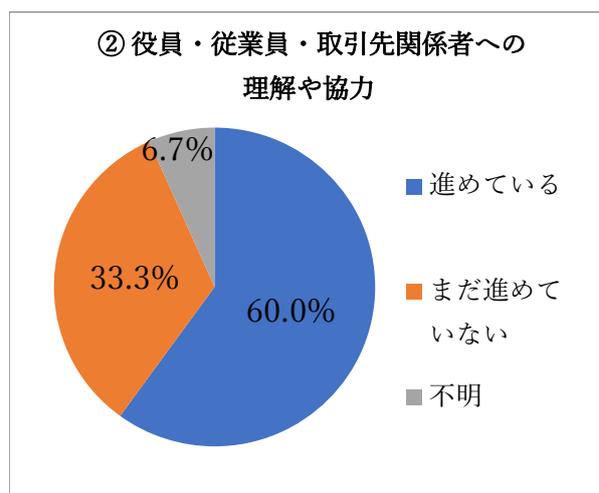
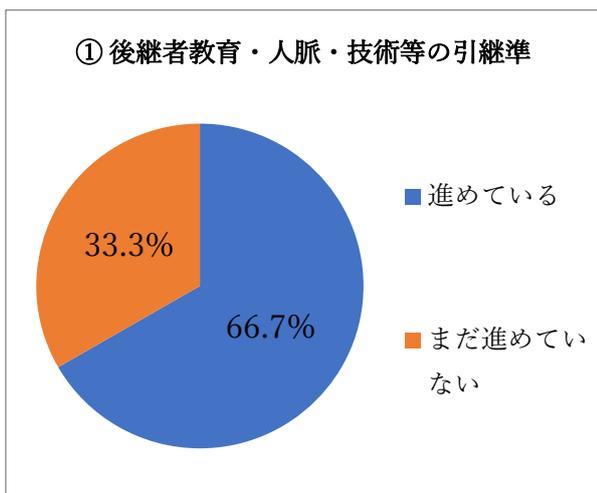
①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況

②役員・従業員・取引先等関係者へ理解や協力を得るための取り組みの有無

③事業承継に向けた準備の進捗状況

(図表 5-3)

	①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況		②役員・従業員・取引先等関係者へ理解や協力を得るための取り組みの有無			③事業承継に向けた準備の進捗状況	
	進 め て い る	い ま な だ い 進 め て	進 め て い る	い ま な だ い 進 め て	不 明	進 め て い る	い ま な だ い 進 め て
調査数	10	5	9	5	1	6	9
	66.7%	33.3%	60.0%	33.3%	6.7%	40.0%	60.0%

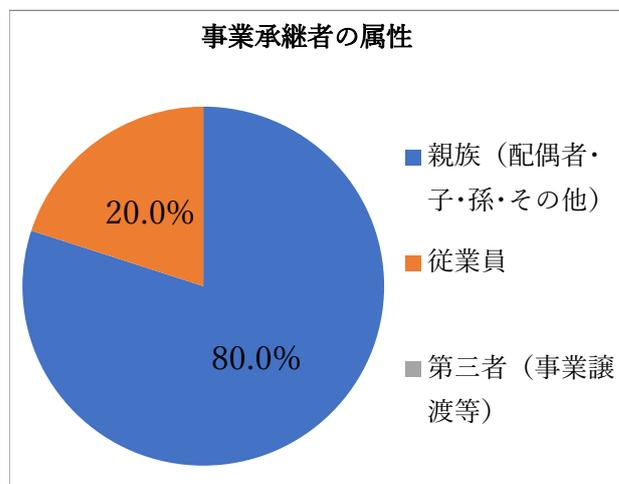


(3) 事業承継者の属性

事業承継の属性は、親族が 80.0 と大概を占めた。なお、親族のうちその他の回答はなかった。

(図表 5-4)

	合計	他 子 親 孫 族 孫 ・ 配 偶 者 ・ そ の 他	従 業 員	渡 第 三 者 等 (事 業 譲 渡 等)
調査数	15	12	3	0
	100%	80.0%	20.0%	0.0%



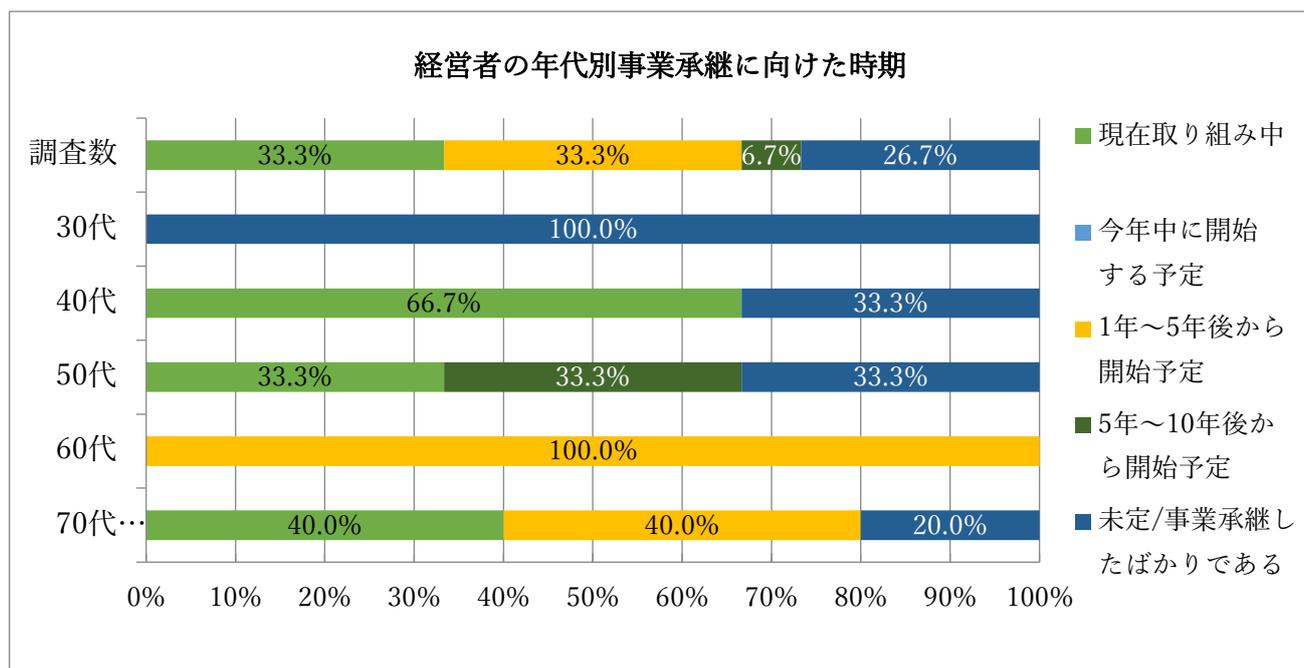
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を経営者の年代別にみると、「現在取り組み中」や、「1～5年後から開始予定」との回答が多く見られた。

(図表 5-5)

	合計	中 現 在 取 り 組 み	す 今 る 年 予 中 定 に 開 始	か 1 ら 年 開 く 始 予 定 後	定 後 5 か 年 ら く 開 始 予 年	で 継 未 あ し 定 た / ば 事 業 承 継 り
調査数	15	5	0	5	1	4
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	6.7%	26.7%
30代	1	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40代	3	2	0	0	0	1
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
50代	3	1	0	0	1	1
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
60代	3	0	0	3	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
70代以上	5	2	0	2	0	1
	100.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%

(図表 5-5 つづき)



(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等

①事業形態別②業種別親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無

親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無を事業形態別、業種別に見たものが図表 5-6-1 と図表 5-6-2 である。事業形態別では、法人は 40.0%がいると回答し、個人は 0.0%であった。業種別では、製造業、建設業で 33.3%がいるとの回答であったが全体的に後継者の存在は少ないようである。

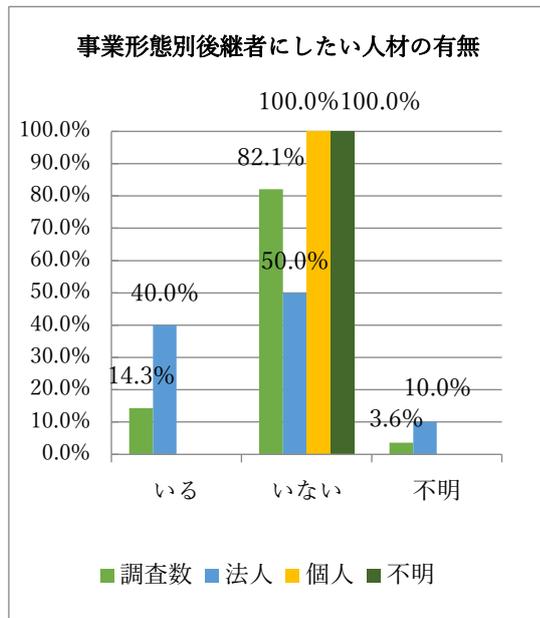
(図表 5-6-1) ①事業形態別

	合計	いる	いない	不明
調査数	28	4	23	1
	100.0%	14.3%	82.1%	3.6%
法人	10	4	5	1
	100.0%	40.0%	50.0%	10.0%
個人	17	0	17	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不明	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

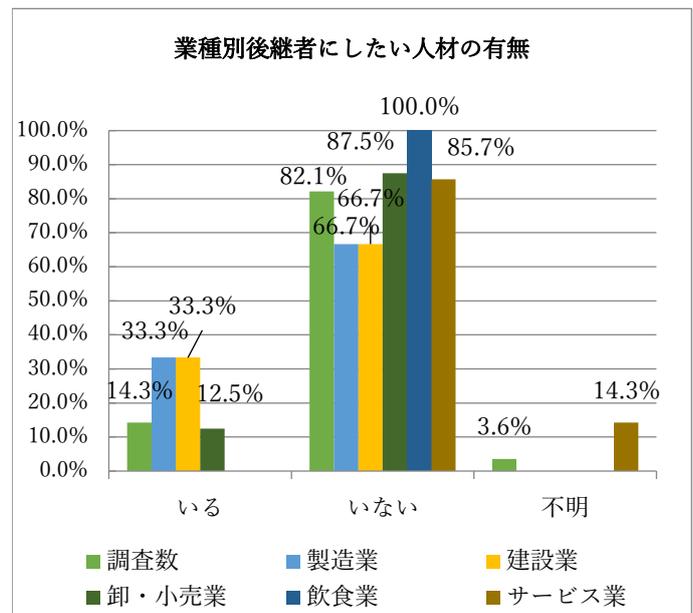
(図表 5-6-2) ②業種別

	合計	いる	いない	不明
調査数	28	4	23	1
	100.0%	14.3%	82.1%	3.6%
製造業	6	2	4	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
建設業	3	1	2	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
卸・小売業	8	1	7	0
	100.0%	12.5%	87.5%	0.0%
飲食業	4	0	4	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	7	0	6	1
	100.0%	0.0%	85.7%	14.3%

(図表 5-6-1 つづき)



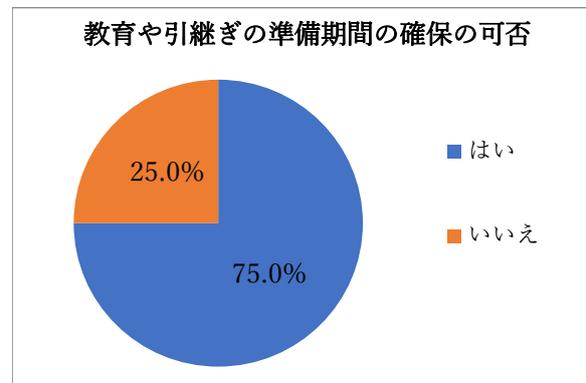
(図表 5-6-2 つづき)



(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の、後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否

(図表 5-7)

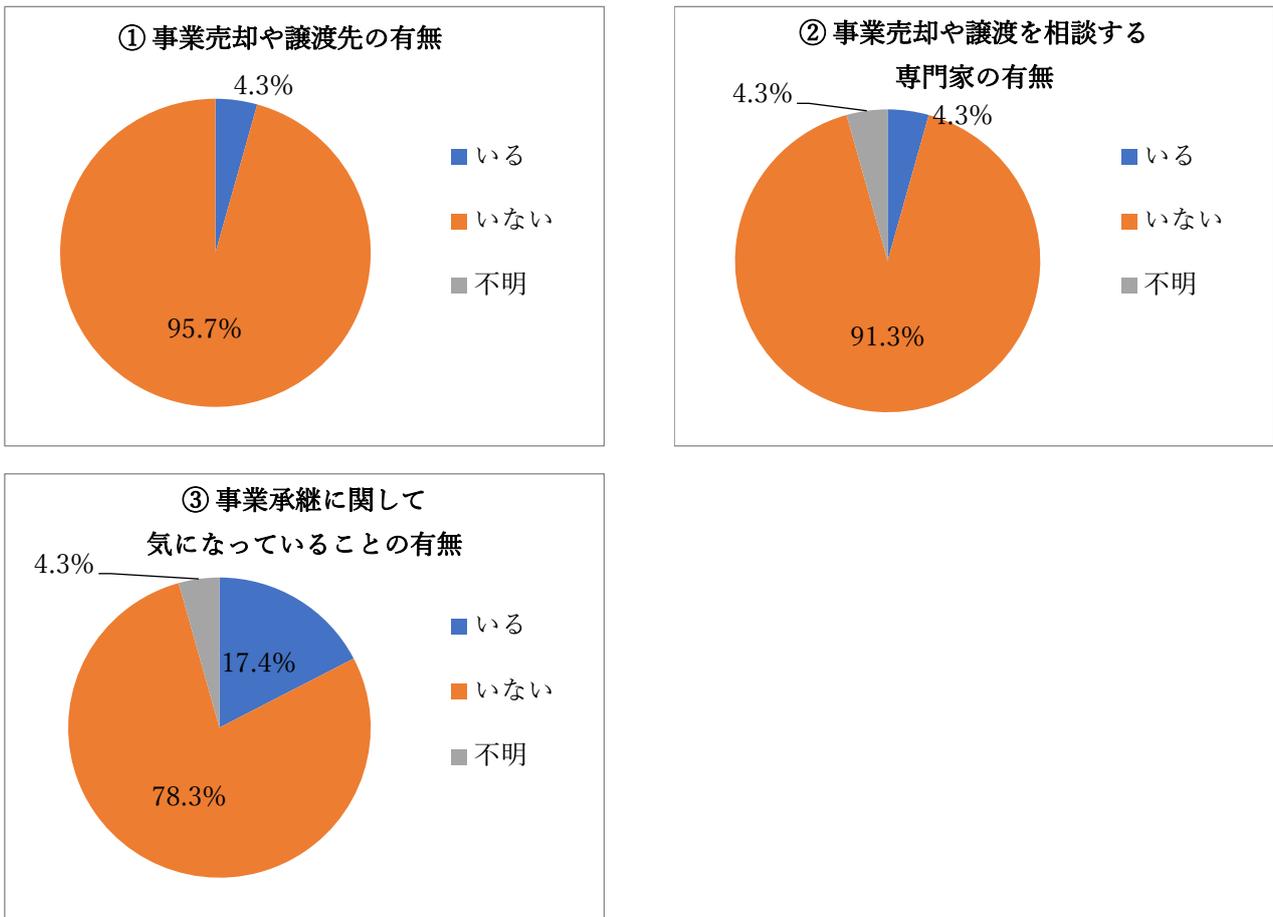
	合計	はい	いいえ
調査数	4	3	1
	100%	75.0%	25.0%



(7) 事業承継の後継者候補がないと回答した方の課題

	①事業売却や譲渡先の候補の有無			②事業売却や譲渡を相談する専門家の有無			③事業承継に関して気になっていることの有無		
	いる	いない	不明	いる	いない	不明	はい	いいえ	不明
調査数	1	22	1	1	21	1	4	18	1
	4.3%	95.7%	4.3%	4.3%	91.3%	4.3%	17.4%	78.3%	4.3%

(図表 5-8)



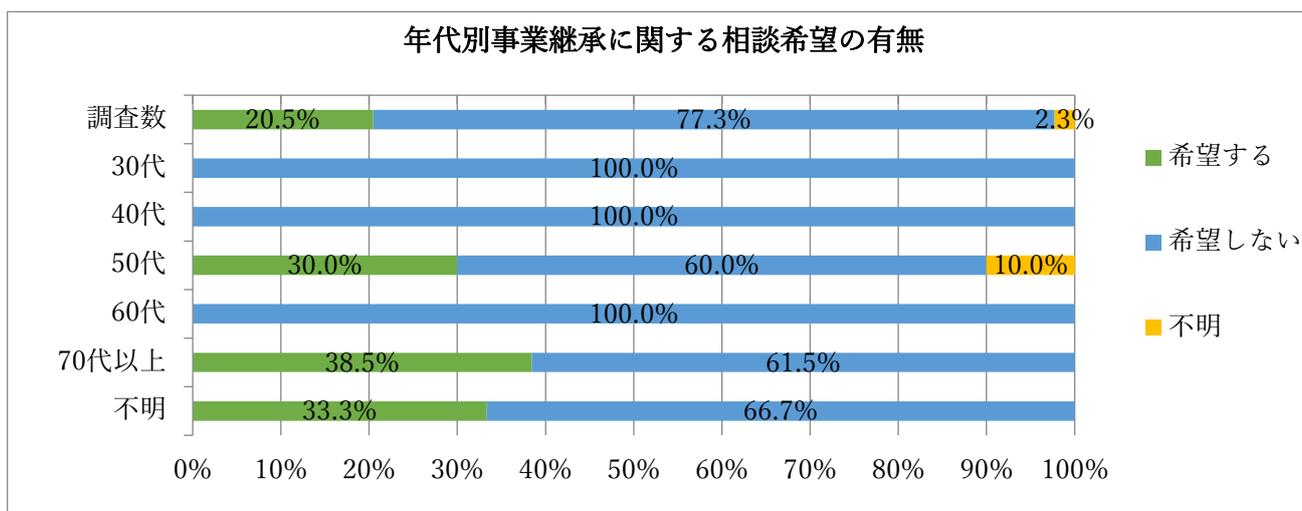
(図表 6)

6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無

事業承継に関する相談希望の有無を年代別にみると、希望するとの回答は50歳代の30.0%、70歳代以上の38.5%であった。

	合計	希望する	希望しない	不明
調査数	44	9	34	1
	100.0%	20.5%	77.3%	2.3%
30代	3	0	3	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40代	7	0	7	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
50代	10	3	6	1
	100.0%	30.0%	60.0%	10.0%
60代	8	0	8	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
70代以上	13	5	8	0
	100.0%	38.5%	61.5%	0.0%
不明	3	1	2	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%

(図表6 つづき)



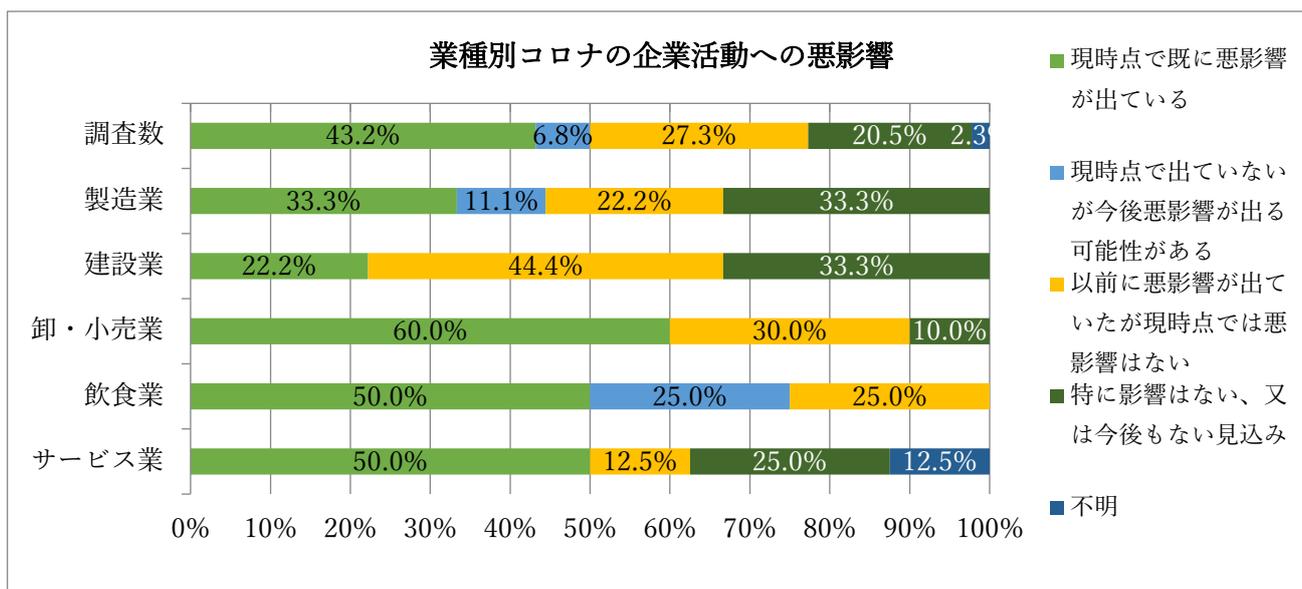
7. (1) 業種別新型コロナウイルスの企業活動への影響

新型コロナウイルスの企業活動への影響を業種別にみると、製造業では「現時点既に影響がでている」「特に影響はない、今後もない見込み」との回答が共に33.3%、建設業では「以前に悪影響が出ていたが現時点では悪影響はない」44.4%、卸・小売業では「現時点既に影響がでている」が60.0%、飲食業では「現時点既に影響がでている」50.0%、サービス業では「現時点既に影響がでている」50.0%となった。製造業と建設業では概ねコロナの影響は他の業種に比べ幾分沈静化の兆しが見られる。

(図表7-1)

	合計	い る 影 響 が 出 て い る	悪 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	現 時 点 に あ る 悪 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	い ろ い ろ な 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	現 時 点 に あ る 悪 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	現 時 点 に あ る 悪 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	以 前 に あ る 悪 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	も う い ろ い ろ な 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	特 に あ る 影 響 が あ る 可 能 性 が あ る	不 明
調査数	44	19	3	12	9	1	100.0%	43.2%	6.8%	27.3%	20.5%	2.3%
製造業	9	3	1	2	3	0	100.0%	33.3%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%
建設業	9	2	0	4	3	0	100.0%	22.2%	0.0%	44.4%	33.3%	0.0%
卸・小売業	10	6	0	3	1	0	100.0%	60.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%
飲食業	8	4	2	2	0	0	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	4	0	1	2	1	100.0%	50.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%

(図表 7-1 つづき)



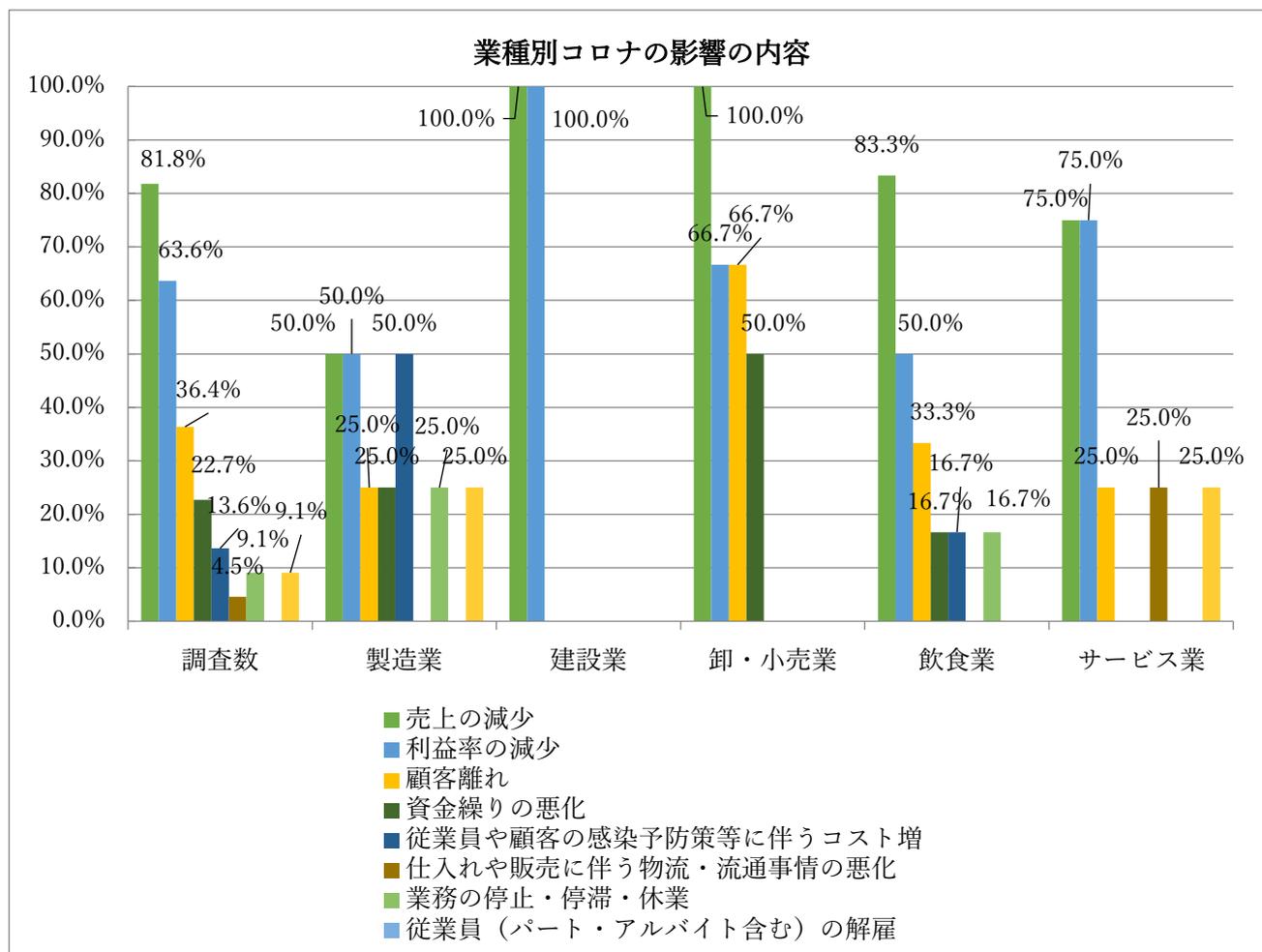
7. (2) 業種別コロナによる企業活動への影響の内容

コロナにより企業活動へ影響が出ていると回答された方の内容を業種別にみると、各業種とも「売上の減少」「利益率の減少」「顧客離れ」が大概を占めた。

(図表 7-2)

	合計	売上の減少	利益率の減少	顧客離れ	資金繰りの悪化	伴う感染予防策増	従業員や顧客の悪化	仕入れや販売の停滞	業務の停止	含（）の解雇	従業員（パート）	その他
調査数	22	18	14	8	5	3	1	2	0	0	2	
	100.0%	81.8%	63.6%	36.4%	22.7%	13.6%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	
製造業	4	2	2	1	1	2	0	1	0	0	1	
	100.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
建設業	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
卸・小売業	6	6	4	4	3	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
飲食業	6	5	3	2	1	1	0	1	0	0	0	
	100.0%	83.3%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	4	3	3	1	0	0	1	0	0	0	1	
	100.0%	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	

(図表 7-2 つづき)



※その他の回答

- ・ 景気悪化で生活の二の次、三の次にして支出をする人が減ったと思う。
- ・ 来客の頻度が長期化した。

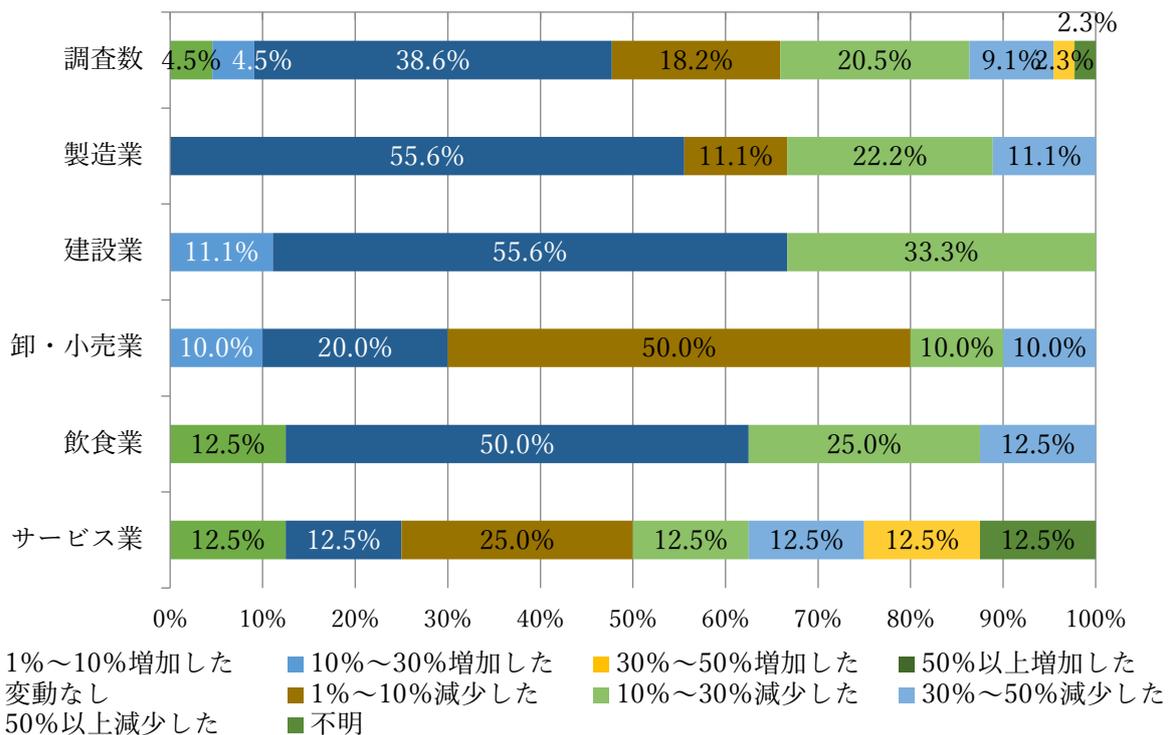
8. コロナの影響による前年同期比との売上の変動率

コロナの影響による前年の同時期と比較した時の売上の変動率について業種別にみると、製造業及び建設業では「変動なし」が共に 55.6%、卸・小売業では「1%～10%減少した」が 50.0%、飲食業では「変動なし」が 50.0%と、それぞれ最多となっている。サービス業では「1%～10%減少した」、「変動なし」から「50%以上減少した」まで様々であった。(図表 8)

(図表 8)

	合計	増加した 1%以上 0%	増加した 1%以上 3%	増加した 3%以上 5%	5%以上 増加した 0%	変動なし	減少した 1%以上 0%	減少した 1%以上 3%	減少した 3%以上 5%	5%以上 減少した 0%	不明
調査数	44 100.0%	2 4.5%	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 38.6%	8 18.2%	9 20.5%	4 9.1%	1 2.3%	1 2.3%
製造業	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%

業種別コロナの影響による前期同時期との売上の変動率



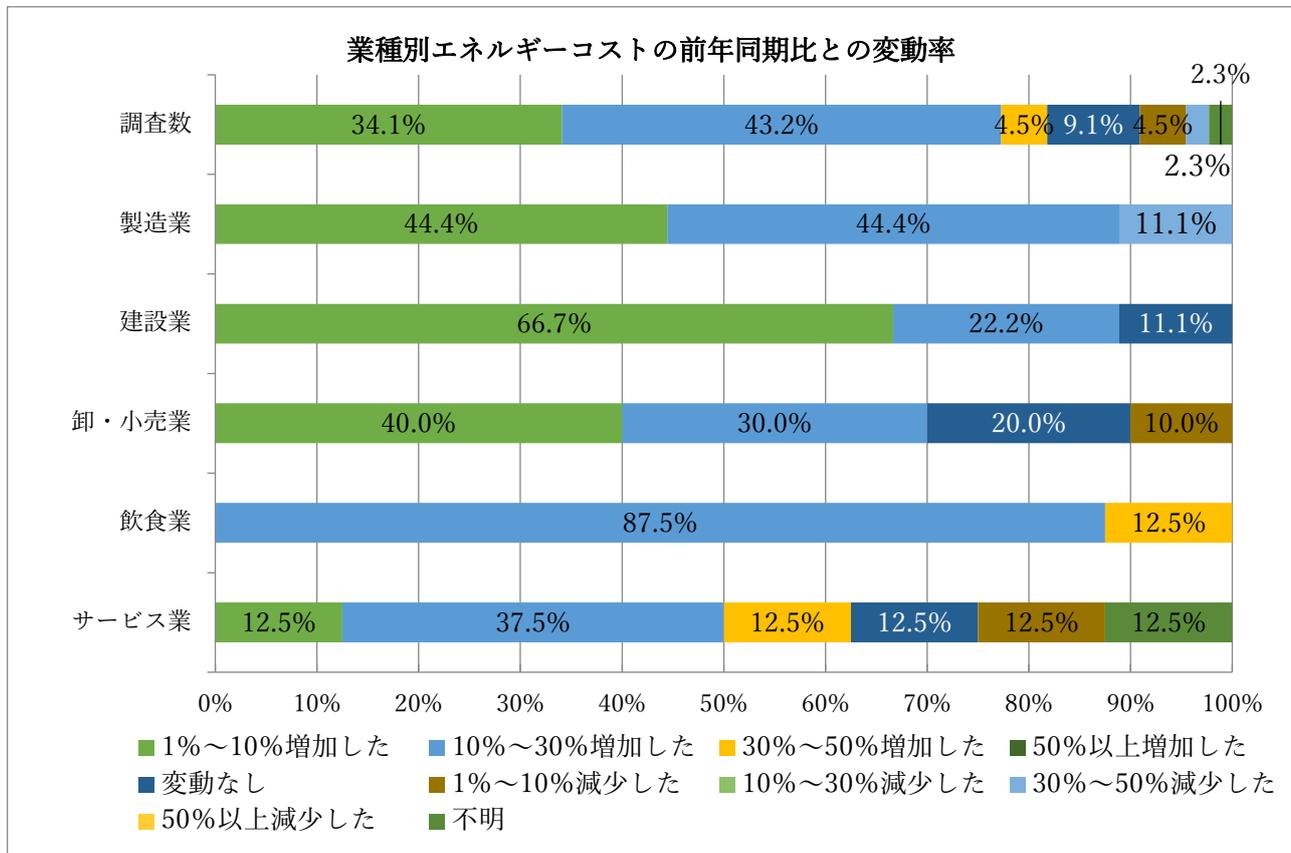
9. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率

エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率を業種別にみると、製造業では「1%~10%増加した」及び「10%~30%増加した」が共

に44.4%、建設業では「1%~10%増加した」が66.7%、卸・小売業では「1%~10%増加した」40.0%「10%~30%増加した」30.0%、飲食業では「10%~30%増加した」が87.5%、サービス業では「10%~30%増加した」37.5%等、となった。

(図表9)

	合計	増1%増加した	増10%増加した	増30%増加した	増50%以上増加した	変動なし	減1%減少した	減10%減少した	減30%減少した	減50%以上減少した	不明
調査数	44	15	19	2	0	4	2	0	1	0	1
	100.0%	34.1%	43.2%	4.5%	0.0%	9.1%	4.5%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%
製造業	9	4	4	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
建設業	9	6	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	4	3	0	0	2	1	0	0	0	0
	100.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	8	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	1	3	1	0	1	1	0	0	0	1
	100.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%



10. (1) 事業形態・業種別インボイスの登録状況

事業形態・業種別インボイス登録の状況は、法人では100.0%、個人では54.2%が登録を行ったと回答。業種別では、製造業及び建設業では100.0%、卸・小売業では60.0%、飲食業では62.5%、サービス業では50.0%が登録を行ったと回答した。

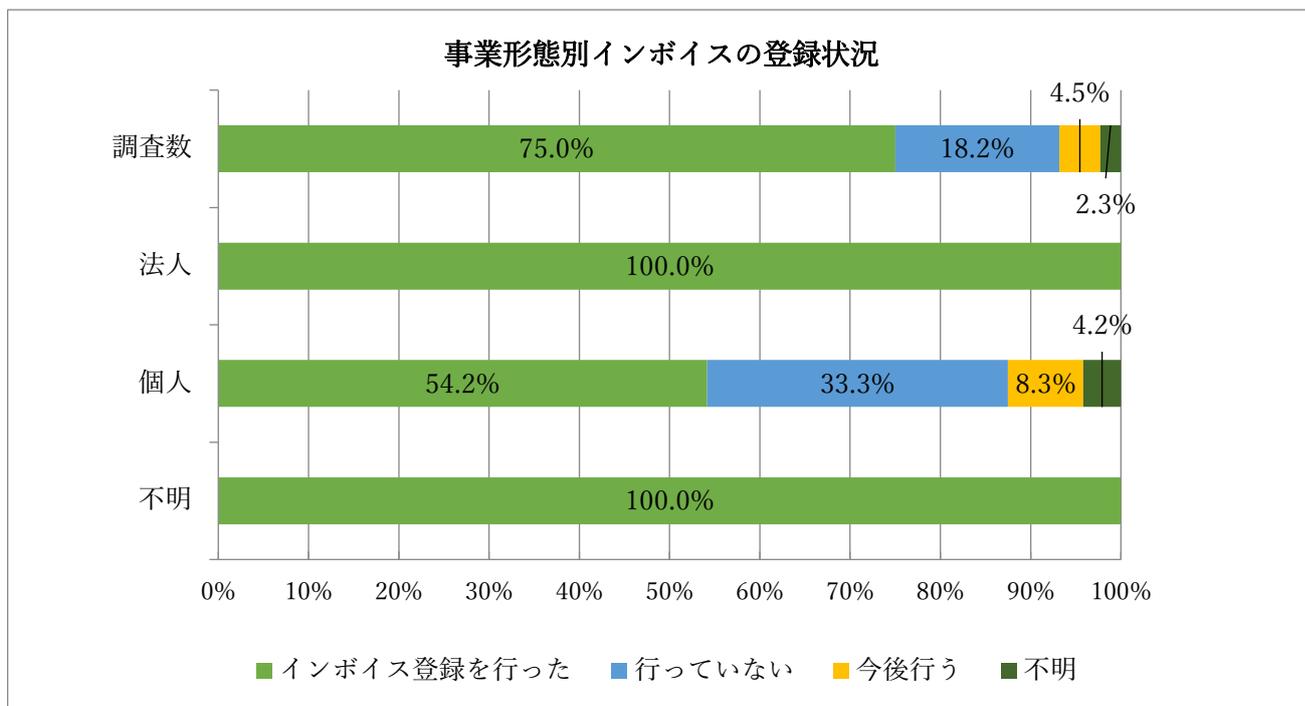
(図表 10-1-1) 事業形態別

	合計	登録 を行った インボイス 登録	行って いない	今後 行う	不明
調査数	44	33	8	2	1
	100.0%	75.0%	18.2%	4.5%	2.3%
法人	19	19	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
個人	24	13	8	2	1
	100.0%	54.2%	33.3%	8.3%	4.2%
不明	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

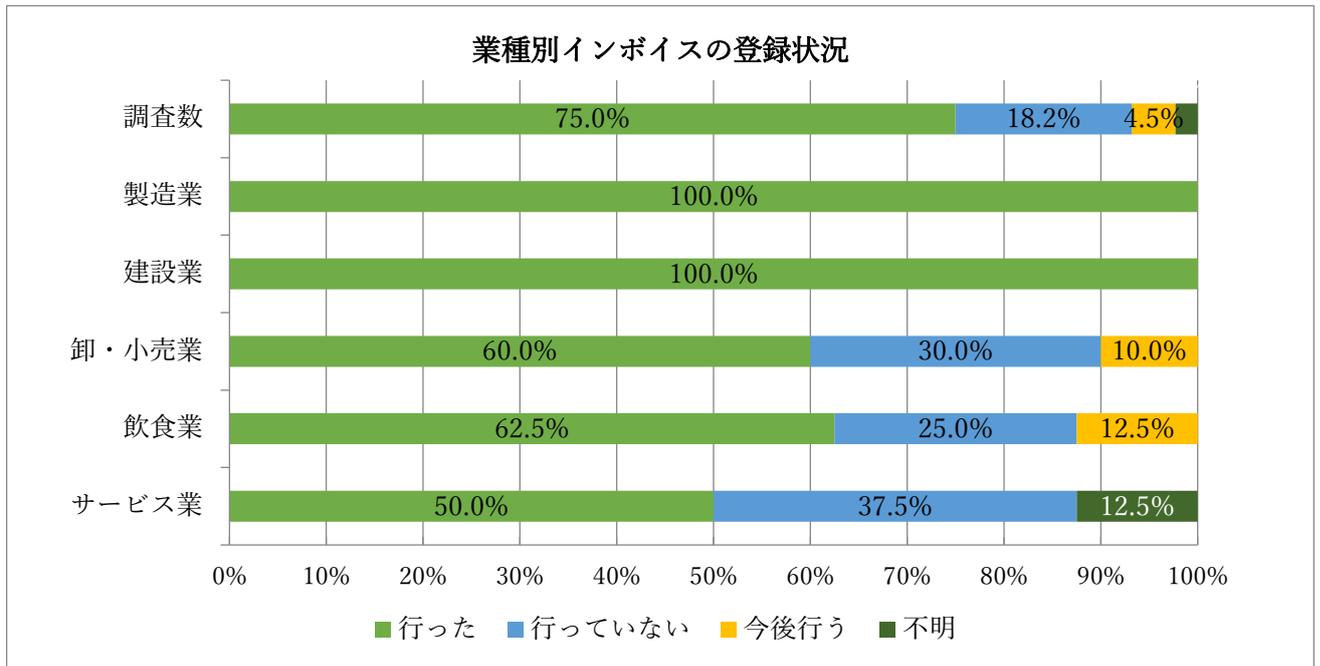
(図表 10-1-2) 業種別

	合計	登録 を行った インボイス 登録	行って いない	今後 行う	不明
調査数	44	33	8	2	1
	100.0%	75.0%	18.2%	4.5%	2.3%
製造業	9	9	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	9	9	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	6	3	1	0
	100.0%	60.0%	30.0%	10.0%	0.0%
飲食業	8	5	2	1	0
	100.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%
サービス業	8	4	3	0	1
	100.0%	50.0%	37.5%	0.0%	12.5%

(図表 10-1-1 つづき) 事業形態別



(図表 10-1-2 つづき) 業種別



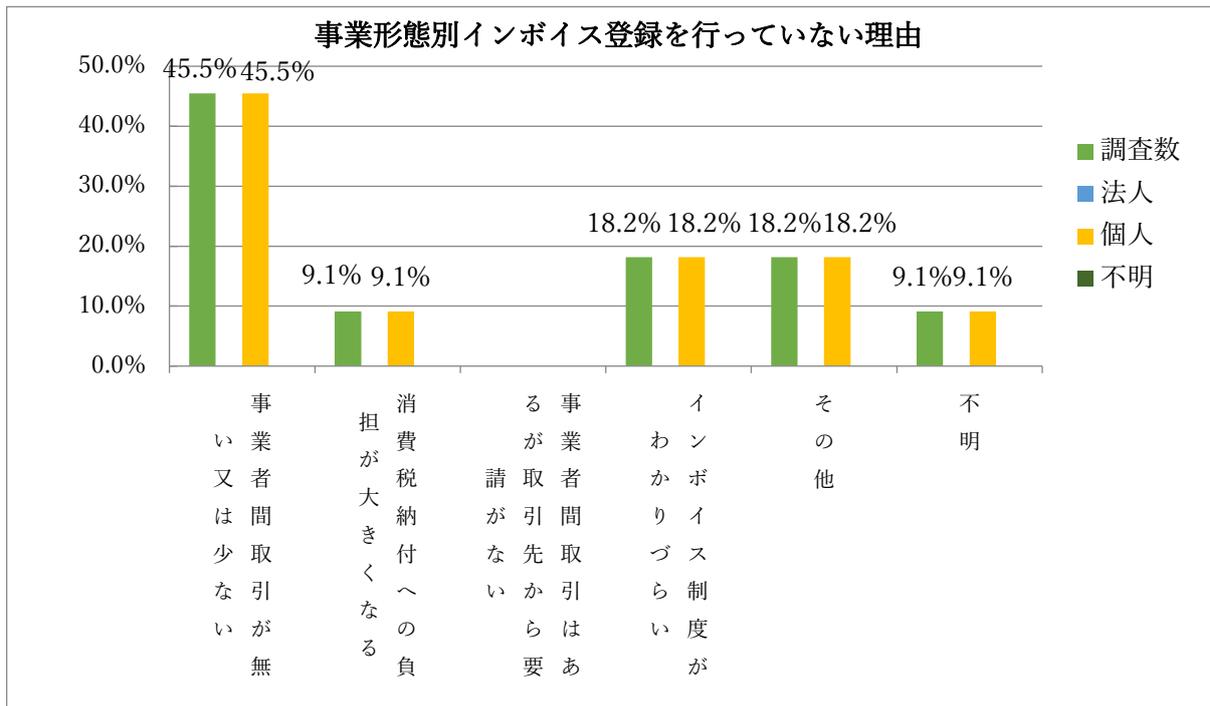
(2) 事業形態・業種別インボイス登録を行っていない理由

①事業形態別では、個人の未登録者が対象となるがその理由としては「事業者間取引が無い又は少ない」との回答が多かった。

(図表 10-2-1) 事業形態別

	合計	事業者は少ない取引が無い	消費税が大きくなるの負担	請求が取り引き先からは要	事業者間取引はあ	インボイス制度が	その他	不明
調査数	11 100.0%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	
法人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
個人	11 100.0%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	
不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

(図表 10-2-1 つづき) 事業形態別

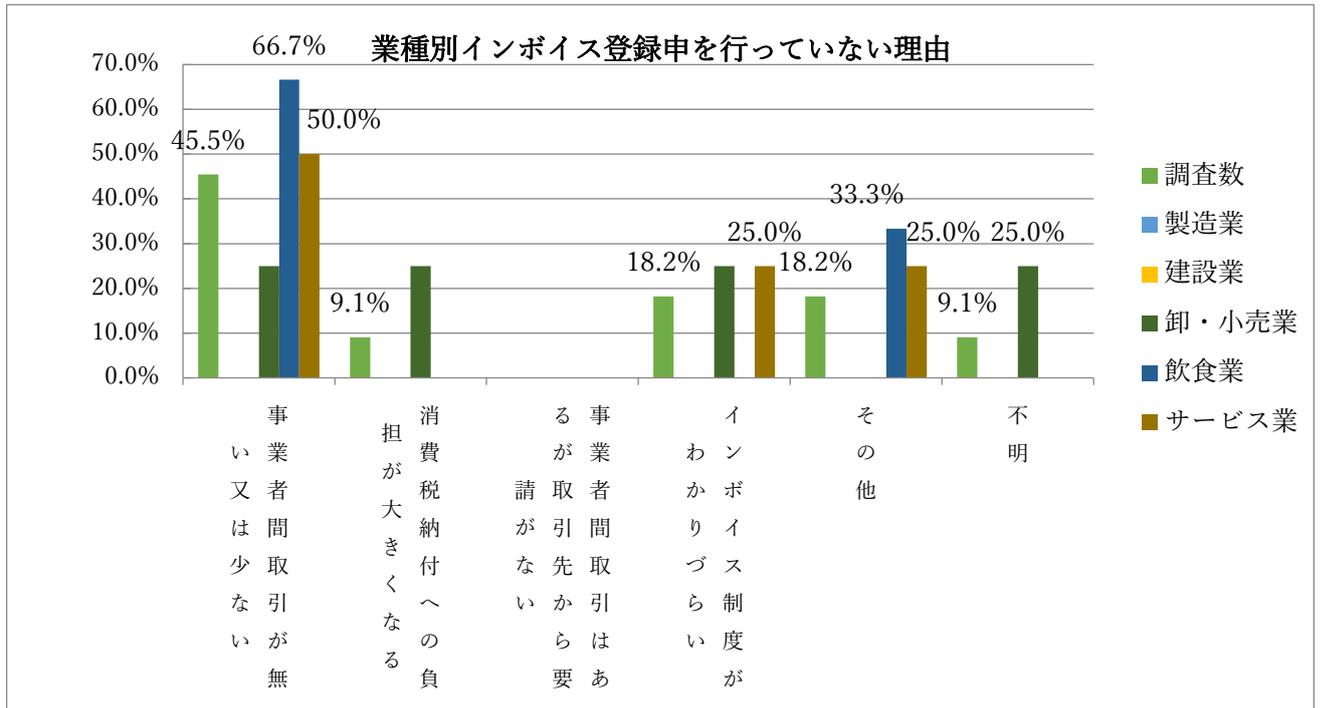


②業種別でも未登録者の理由は「事業者間取引が無い又は少ない」が多くみられ対象となる業種は、卸・小売業、飲食業、サービス業となった。

(図表 10-2-2) 業種別

	合計	事業者間取引が無い	消費者が大きい負担を負う	事業者が引取先から要する請求がない	インボイス制度がわかりにくい	その他	不明
調査数	11	5	1	0	2	2	1
	100.0%	45.5%	9.1%	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%
製造業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	1	1	0	1	0	1
	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
飲食業	3	2	0	0	0	1	0
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
サービス業	4	2	0	0	1	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

(図表 10-2-2 つづき) 業種別



※その他の回答

- ・事業者取引よりも個人客メインなのであまり必要としない。

11. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）

- ・平等と公平の違いを理解していない国の政策により小規模事業者は減少し続けると思います。それに伴い商店街も成りたらず、事業者が担ってきた行事等もなくなることでしょう。商売のカタチが変化していく中でまちづくりの行く末が案じられます。当店も12月末で閉店いたします。
- ・施設、設備の老朽化に伴い店舗のイメージに支障がでていますが投資には難しい（資金面）所がある。
- ・事業継承を広く募集したい。
- ・店舗改装を考えているので支援、援助等を解りやすいと助かる。

以上